

## 琵琶湖森林づくり県民税の課税方式等について

## (1) 森林づくりの費用負担を考える懇話会での検討

琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）の課税方式については、森林づくりの費用負担を考える懇話会（以下「懇話会」という。）において、「新税による課税方式」と「住民税均等割超過課税方式」のメリット・デメリットが以下の表とおり整理されたところ。

《表 各課税方式のメリット・デメリット》

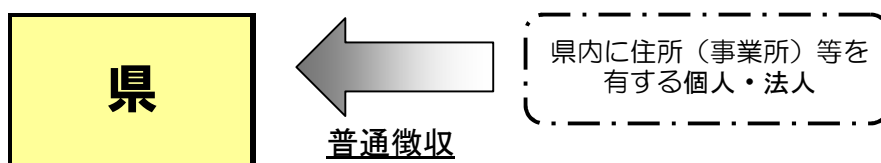
	新税課税方式	均等割超過課税方式
県民に広く負担を求める点で公平	○	○
低所得者への配慮が可能	○	○
税収とその使途が明確	○	×
税収と比較して徴税コストが安価	×	○

このことを踏まえて検討された結果、懇話会では、課税方式を「住民税均等割超過課税方式」とすることがさまざまな面において長所が見られ、またデメリットについても、県民税の使途が明確になるような措置を講じれば克服は可能と考えられることから、この方式が総合的に見て最良であると結論づけたところ。

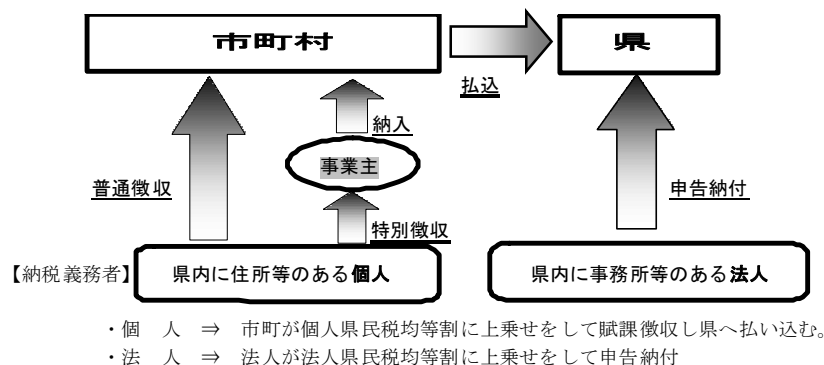
なお、懇話会では、県民税の使途を明確なものとするため、特別会計による方式と基金積立による方式の2つが検討されたところであり、次頁のような理由から、基金積立方式によることが適当とされたところである。

## 【各課税方式のイメージ】

## ◆ 新税課税方式



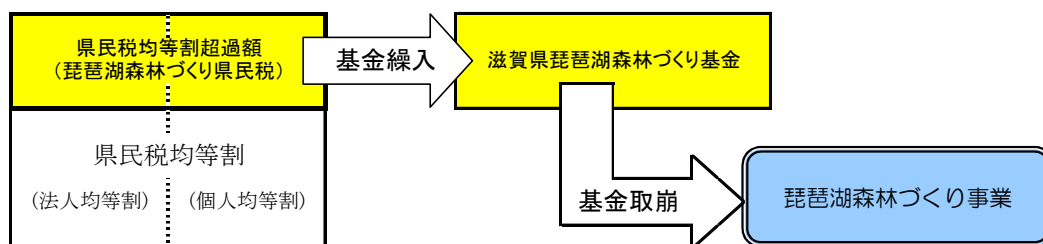
## ◆ 県民税均等割超過課税方式



#### <基金積立方式とされた理由>

- ・ 基金は、税収およびその使い途について既存の事業と明確に区分するために新たな予算科目を設けることによって、税収がどれだけ集まりどのように使われたかが、県民にとって分かりやすくなる。
- ・ 事業の実施に当たっては、各年度の必要となる額を基金から取り崩し、それを特定財源として一般会計に計上する方法となるため、新たな森林事業を既存の事業と連携して行うことが容易になる。
- ・ 施策全体が同じ（一般）会計に網羅され通観できるため、県の森林事業全体も、県民に分かりやすく、理解されやすくなると考えられる。

#### 【琵琶湖森林づくり県民税の流れ [イメージ図]】



#### <参考 地方自治法>

##### （基金）

- 第241条** 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- 2 基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。
- 3 第一項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。
- 4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

#### (2) 現行の課税方式について

森林審議会において平成27年8月に、「県民税を活用した事業については、全体として直実な成果を上げつつあるものと判断しており、今後も継続して取り組んで行くことが必要と考える。」旨、付帯意見が出された。

一方、「琵琶湖保全再生法」が平成27年9月に公布され、また平成28年度与党税制改正大綱に森林環境税（仮称）等の新たな仕組みを国において検討する旨、記載された。

このことから、今後、琵琶湖森林づくり事業の財源に関連して、国等の議論の動向を注視しつつ、この事業を推進していく上での財源の確保を図る必要がある。

なお、現行の課税方式については、以下のとおりである。

- ① 基金積立方式による他、税収とその使途について県ホームページ等で公表することで、県民税の使途の明確化が図られている。
- ② 住民税均等割の「地域社会の会費を住民が広く負担する」という応益的な性格が、「新たな森林づくり」に必要な費用を県民が等しく負担するという県民税導入の趣旨に合致している。

また、既存の税制度の活用により、低所得者への配慮を講じている。

市町での賦課徴収においても問題なく運用がされている。

このように、現状、県民税の目的や運用に特別の不都合は生じていないと考えられる。

◆県民税均等割（個人）の非課税の範囲（地方税法第24条の5）

- ・生活保護法の規定による生活扶助を受けている人
- ・障害者、未成年者、寡婦または寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下の人
- ・前年の合計所得金額が市町村の条例で定める金額以下の人

（例）大津市  $35 \text{ 万円} \times (\text{控除対象配偶者および扶養親族の数} + 1) + 21 \text{ 万円} ※$

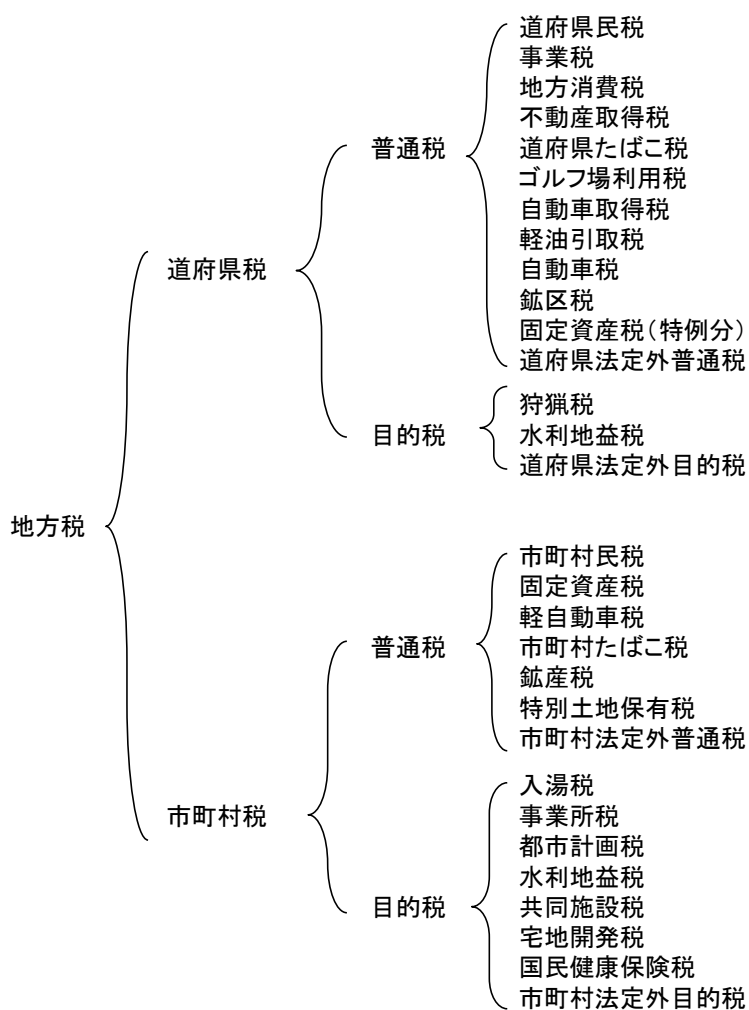
※控除対象配偶者または扶養親族がいる場合に加算

③ コスト面において新税課税方式に比べ有利な状況は、制度導入時と変わっていない。

④ いわゆる「森林環境税」を導入している35県では、全団体が住民税均等割超過課税方式により当税を賦課徴収している。

また、うち33県では基金積立方式により用途の明確化が図られている。

《参考1》 地方税の体系



《参考 2》 地方税における主な税目の制度の仕組み

	税目	納税義務者	課税客体	課税標準	標準税率	制限税率の有無
道府県税	道府県民税	道府県内に住所を有する個人、道府県内に事務所等を有する法人等	左に同じ	均等割（個人、法人） …定額課税	個人…1,000 円 (ただし、平成 26 年度から平成 35 年度まで 1,500 円) 法人… 2 万円～80 万円	無
				所得割（個人）…前年の所得	4 % (分離課税が適用される所得に係る特例あり)	無
				法人税割（法人）…法人税額又は個別帰属法人税額	3.2%	有（平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度より 4.2%）
	個人事業税	事業を行う個人	個人の行う事業	個人…前年の所得	3 %～ 5 %	有（1.1 倍）
市町村税	不動産取得税	不動産の取得者	不動産（土地又は家屋）の取得	取得した不動産の価格	4 % (ただし、住宅及び土地は平成 18 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで 3%)	無
	自動車税	自動車の所有者	自動車		例 自家用乗用車 (1,000cc 超 1,500cc 以下) …年税額 34,500 円	有（平成 18 年度より 1.5 倍）
	市町村民税	市町村内に住所を有する個人、市町村内に事務所等を有する法人等	左に同じ	均等割（個人、法人） …定額課税	個人…3,000 円 (ただし、平成 26 年度から平成 35 年度まで 3,500 円) 法人… 5 万円～300 万円	個人…無 法人…（1.2 倍）
				所得割（個人）…前年の所得	6 % (分離課税が適用される所得に係る特例あり)	無
				法人税割（法人）…法人税額又は個別帰属法人税額	9.7%	有（平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度より 12.1%）
	固定資産税	固定資産の所有者	固定資産（土地、家屋、償却資産）	価格	1.4%	無